

## 小中学校教員の考える特別支援教育の専門性

—長野県上小地域における現状と研修ニーズ—

### How do Elementary and Junior High School Teachers Consider the Expertise of the Special Support Education?

臼井 なずな\* 高木 潤野\*\*

Nazuna USUI

Junya TAKAGI

#### 1. はじめに

2007年4月に始まった特別支援教育は、従来の特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されることが定められている（文部科学省, 2007）。また文部科学省の通知では、特別支援教育の推進のためには教員の特別支援教育に関する専門性の向上が不可欠であるとし、教員は校内や校外での研修、自らの情報収集等により専門性の向上に努めることが示されている。松村・大内・笹本ほか（2009）が特別支援教育が開始される直前の2007年3月に実施した調査においても、特別支援教育に関する研修は、自治体の規模による違いがあるものの特別支援教育コーディネーターに対しては51%、全職員を対象としたものでは40%の自治体を実施していると回答している。また文部科学省（2011）の調査によると、小中学校における特別支援教育に関する研修の受講状況は年々増加しており、平成22年度（2010年度）では公立小中学校教員の67.8%が平成15年（2003年度）から平成22年までの間に研修を受講していることが報告されている。同調査における校内委員会の設置状況や個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成状況等の点からも、着実に通常学級における

特別支援教育の体制が進みつつあることが分かる。

では、小中学校の教員を対象とした特別支援教育に関する研修は、どのようなものが行われているのだろうか。都道府県・政令都市立教育センターに対して質問紙による調査を行った川合・竹林地・藤井ほか（2011）によると、通常学級担任に対する研修として、LD等に対する知識や指導上の配慮、環境調整について、心理・発達検査などの正しい知識、保護者支援の在り方、幼児児童生徒とのコミュニケーション、授業づくりの在り方等の通常学級で役立つ可能性の高い話題が取り上げられていたという。しかし特別支援教育の研修は、学校の教員構成や教員の職務内容、地域性等、様々な要因によって求められる内容が異なることも多くの先行研究によって指摘されている。小学校の管理職、特別支援教育コーディネーター、学級担任を対象に質問紙調査を実施した米沢・岡本・林（2011b）によると、小学校における特別支援教育の推進状態には職種別の意識に差があるという。特に、多くの尺度において特別支援教育コーディネーターや学級担任は、管理職と比較して校内の特別支援教育の意識や共通理解が促進されていないと感じている点が示された。この差について米沢らは、意識のずれをどのようになくしていき学校全体で特別支援教育をいかに進めていくかが問題であると指摘している。また藤井（2008）は、

\*長野大学非常勤講師

\*\*社会福祉学部講師

難聴・言語通級担当教員を対象に教員の力量形成のための研修について、質問紙を用いて検討している。その結果、対象とした教員のほとんどが教員同士で組織・運営する自主的な研究会に参加しており、同僚間の学び合いが教員の力量形成に影響している点が明らかになったことを報告している。一方田中（2009）は、沖縄県内の離島において実施した教員免許法認定講習の経緯と概要について報告し、教員間での研修に対する意識の差がみられたことを指摘している。校内の研修については濱舘・二宮・栢野（2010）は、特別支援教育コーディネーターの校内研修における役割を指摘し、教員集団の現状分析に基づく校内研修のあり方の模索があって初めて現場のニーズに対応した企画が可能であると述べている。このように、特別支援教育に関する研修やその成果は地域や学校間、職種等によっても違いがあるため、研修を企画する際には地域や学校の違いを考慮する必要があるといえる。

長野大学が位置している長野県上田市は、人口15万人程度の自治体である。また県内を10地域に分けると上田市を中心とした地域は上小地域と呼ばれるが、上小地域の4市町村には約50校の小中学校及び1校の特別支援学校がある。長野大学は上小地域では唯一の特別支援教育の教員養成課程のある大学であり、教員免許更新講習や地域の学校の教員対象の独自の研修会を実施している。特別支援教育の研修を企画していくにあたって、長野大学のある上小地域の教員が特別支援教育の専門性についてどのように考えており、またどのような点にニーズがあるのかを把握することが重要であると考えた。そこで本研究では、上小地域の小中学校の教員を対象に、特別支援教育の専門性に対する意識と研修に対するニーズを明らかにすることを目的とする。

## 2. 方法

### (1) 対象

長野県上小地域の小中学校に勤務する教員264名を対象とし、2011年8月に実施した。回答が得られたものの中から、欠損値を除いた小学校166名、中学校83名分を分析の対象とした。

### (2) 調査方法

調査は質問紙法を用いた。調査の内容は①「特別支援学校教諭免許状は特別支援教育の専門性を示すものだと思うか」、②「特別支援学校以外の教員も特別支援学校の免許をもっていた方がよいと思うか」、③「通常学級における特別支援教育を担う教員に求められる専門性とはどのようなものだと思うか」、④「どのような内容・形式の研修であれば参加したいか」についてであった。

①及び②の評定については「思う（必要）」「どちらかというと思う（どちらかというと思ったほうがよい）」「どちらともいえない」「どちらかというと思わない（知識や指導力があれば教員免許はなくてもよい）」「思わない（不要）」とした。また③については、姉崎（2005）、橋本・小池・藤野ほか（2005）等の先行研究を参考にキーワードを抽出し、選択肢を作成した。以下の中から選択とした。「特別支援教育コーディネーター」「障害についての知識」「教科の指導方法」「教材教具の開発と使用方法」「生活指導」「学級経営」「ことばかけや接し方」「家族支援」「不登校・ひきこもり」「行為障害・非行」「進路」「ソーシャルワーク」「他機関・専門職との連携」「知能検査・発達検査」「子どもの発達」「AAC・コミュニケーション支援」「カウンセリング」「心理学的指導技法（行動療法等）」「その他」。④は自由記述とした。

## 3. 結果

図1は、「特別支援学校教諭免許状は特別支援教育の専門性を示すものだと思うか」という質問に対する全員の回答の評定ごとに割合で示したものである。この図から、「思う」と答えた教員が最も多く約50%、次いで「どちらかというと思う」と答えた教員が約30%であったことが分かる。

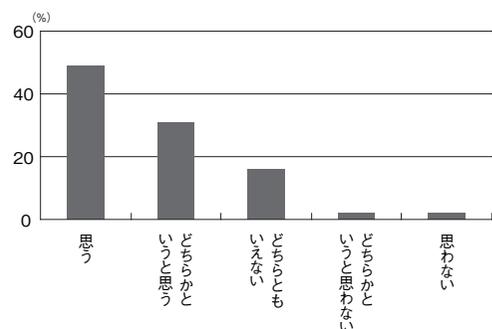


図1 特別支援学校教諭免許状に対する意識

図2は、「特別支援学校教諭免許状は特別支援教育の専門性を示すものだと思うか」という質問に対する回答を小学校の教員と中学校の教員とに分けて示したものである。縦軸は割合、横軸は評定を示している。なお、左の黒い棒が小学校の教員、右の白い棒が中学校の教員を示している。この図から、小学校の教員で「思う」と答えたのは50%を超えていたのに対し、中学校の教員では約40%であったことが分かる。また、「思わない」「どちらかというと思わない」と答えたのは、小学校よりも中学校の教員に多い傾向がみられたことが分かる。直接確率計算の結果、人数の偏りは有意であった（両側検定： $p = .047$ ）。

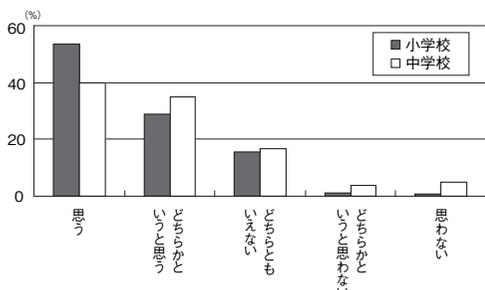


図2 特別支援学校教諭免許状に対する意識の校種間の比較

図3は、「特別支援学校以外の教員も特別支援学校の免許をもっていた方がよいと思うか」という質問に対する回答を小学校の教員と中学校の教員とに分けて示したものである。縦軸は割合、横軸は評定を示している。なお、左の黒い棒が小学校の教員、右の白い棒が中学校の教員を示している。この図から、どちらの校種においても最も多い回答は「どちらかというかつあった方がよい」で40%以上を占めていたことが分かる。また、どちらの校種においても2番目に多い回答は「知識や指導力があれば教員免許はなくてもよい」であった。「必要」と答えた教員は、小学校で20%弱、中学校では10%未満であった。直接確率計算の結果、人数の偏りに有意差はみられなかった（両側検定： $p = .120$ ）。したがって、通常学校教員も特別支援学校教諭免許状をもっていた方がよいと思うかについての意識は、校種による差がないことが示された。

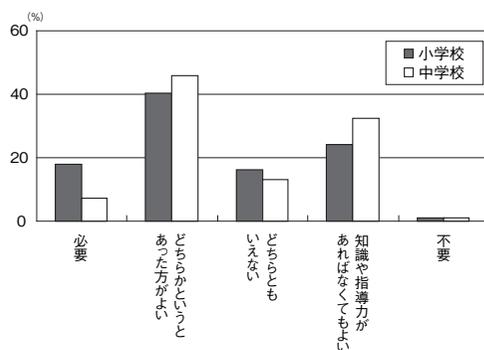


図3 特別支援学校教諭免許状取得に対する意識

図4は、「通常学級における特別支援教育を担う教員に求められる専門性とはどのようなものだと思うか」とについての回答を校種別に示したものである。縦軸は割合、横軸は選択肢を示している。なお、左の黒い棒が小学校の教員、右の白い棒が中学校の教員を示している。また、小学校及び中学校のいずれにおいても回答数が10を下回った項目については、「その他」としてまとめて表示した。この図から、どちらの校種においても「障害についての知識」と「ことばかけや接し方」の2項目が他の選択肢と比較して多い傾向がみられたことが分かる。 $\chi^2$ 検定の結果、度数の偏りに有意差はみられなかった( $\chi^2(14) = 20.20$ )。したがって、通常学級における特別支援教育を担う教員に求められる専門性の種類についての意識は、校種による差がみられなかったことが示された。

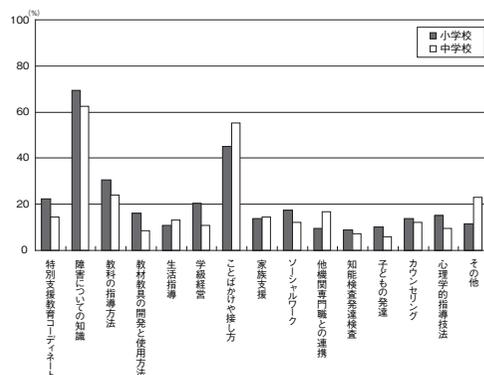


図4 教員に求められる専門性

「どのような内容・形式の研修であれば参加したいか」という質問に対しては、分析対象とした249名中158名から自由記述による回答を得た。

研修の内容に関する記述では、「事例、具体的な指導例」を求めるものが最も多く45名であった。次いで「教科指導、授業での支援」が14名、「心理・発達検査の読み取り、結果の活用」が同じく14名であった。その他それぞれ少数ではあるが、「保護者、家族支援」「心理学的技法」「他機関との連携」「薬について」「卒業後、社会での姿」「二次障害」などの記述もみられた。

研修の形式に関する記述では、「検討会、ワークショップ」などの受講者参加型を求めるものが最も多かったが、「講義形式」を希望する教員もみられた。また、参加する際の「負担の少ないもの」という記述も複数みられた。

#### 4. 考察

「特別支援学校教諭免許状は特別支援教育の専門性を示すものだと思うか」の質問に対して「思う」「どちらかというと思う」を合わせた全体の約80%の教員が、特別支援学校教諭免許状は特別支援教育の専門性をある程度示すものだと考えていることが分かった。その一方で、特別支援学校以外の教員の特別支援学校教諭免許の必要性については、「必要」と答えた教員は、小学校で20%弱、中学校では10%未満にとどまった。「特別支援学校以外の教員も特別支援学校の免許をもっていた方がよいと思うか」の質問に対して最も多かった回答は、「どちらかというと思った方がよい」であり、次いで「知識や指導力があれば教員免許はなくてもよい」であった。

これらの結果から、特別支援学校教諭の免許状は特別支援教育の専門性を示すものと考えてはいるが、特別支援学校以外の教員にとって、必要または不要とは言いきれない実態が明らかになった。回答の際に補足的に書かれたコメントを参考に、小中学校教員の特別支援学校教諭免許に関する意識の背景について分析すると、次の3点が挙げられる。1点目として、現職の教員が自分の立場で質問紙に回答したため、現職の教員が免許を取得するための研修やシステムが十分でない現状を考慮したこと。2点目として、免許状をもって

いないが立派に指導している同僚（あるいはその逆の同僚）の様子から判断したということ。3点目として、通常学級の教員には発達障害児などへの支援以外にも必要な力が多くあり、特別支援教育の専門性が全てではないという考えで回答したことである。

特別支援学校教諭免許状と専門性に関して校種別に分析すると、特別支援学校教諭免許状が特別支援教育の専門性を示すと考えている教員は、中学校より小学校の教員に多いことが明らかになった。その一方で、通常学校教員も特別支援学校教諭免許状をもっていた方がよいと思うかについての意識は、校種による差がみられなかった。どちらの校種においても最も多い回答は「どちらかというと思った方がよい」で、2番目に多い回答は「知識や指導力があれば教員免許はなくてもよい」であった。また、「通常学級における特別支援教育を担う教員に求められる専門性」についての回答でも、小学校と中学校との間で差がみられなかった。具体的には「障害についての知識」と「ことばかけや接し方」の2項目が多く選択されており、これらは特定の場面に限らず学校生活全体にかかわる基本的な知識と技能であるため、多くの教員が選択したと考えられる。

校種別の分析結果を整理すると、まず、どちらの校種の教員も免許状をもっているに越したことはないが免許状の有無よりも知識や指導力が大切だと考えており、求められる専門性の種類も小学校中学校で共通しているということが言える。しかし、小学校の教員の方が免許状が専門性を示すと考える割合が多いことから、免許状への期待が高いことがうかがわれる。このことから、小学校と中学校とでは、免許状と専門性に関して何らかの認識の差があると考えられる。小学校教員の考える専門性は免許状を取得している者も合わせている知識や技能と大部分が重なるのに対し、中学校教員の考える専門性は免許状を取得しているだけでは身に付いていない知識や技能なのではないだろうか。通常学校に在籍する特別支援を必要とする児童生徒の実態を思い描くと、小学校の児童よりも中学校の生徒の方が、いわゆる問題行動が激しくなっていたり他の生徒との差が大きくなっていたりすることが推測される。したがって、

中学校教員の求める専門性には、より困難な状況に対応する力が含まれているのではないだろうか。調査の結果では、通常学級における特別支援教育を担う教員に求められる専門性について、小学校中学校間で差がみられなかった。しかし求められる専門性の種類は同じであっても、本研究の調査には表れない専門性の質や程度の面で、違いがあることが考えられる。

「どのような内容・形式の研修であれば参加したいか」という質問に対しては、「事例、具体的な指導例」を求める回答が最も多かった。これは、通常学級に在籍する特別支援を必要とする児童生徒の実態には様々なパターンがあるため、自らの担当する児童生徒のニーズに応じた支援を行うために、類似した事例を求めていると考えられる。特別支援教育の制度が開始される前の教員の研修ニーズを調査した姉崎（2005）によると、小中学校教員の研修ニーズとして高い傾向がみられたのが「LD・AD/HD・アスペルガー症候群・高機能自閉症など、軽度発達障害児の特性の理解について」「学校全体としてどのように支援していくか（校内支援体制の在り方）について」「通常学級における活動の中で、どのように支援していくかについて」「一斉の教科指導の中でどのように支援していくかについて」であった。特別支援教育開始から4年が経過した時点の本調査では、「軽度発達障害児の特性の理解について」は、必要な専門性とはされているが、参加したい研修には挙がっていない。本調査で「事例、具体的な指導例」の研修に参加したいと回答した教員が多いのは、軽度発達障害に関する基本的な知識はすでに得ている上で、次の段階として効果的な指導方法を身に付けたいという思いの表れと思われる。「通常学級における活動の中での支援」「一斉の教科指導の中での支援」については、両調査においてニーズの高い研修である。また、本調査において一定数が参加したいとした「心理・発達検査の読み取り、結果の活用」の研修については、姉崎（2005）の調査では障害児学級等未経験の小中学校教員にとってニーズが低く、障害児学校の教員や障害児学級等経験者にとってニーズが高い研修として示されている。以上の二つの調査の比較から、通常学級の教員においては、特別支援教育開始前と比

較して研修が進んでいると理解することができる。多くの小中学校教員が特別支援教育を何らかの形で経験したことにより、教員の研修ニーズが障害の理解から支援方法へと移行し、より専門性の高いと思われる検査などにも必要性が感じられるようになってきたのではないだろうか。

「どのような内容・形式の研修であれば参加したいか」という質問に対する回答で、内容に関しては「事例、具体的な指導例」を求めるものが最も多く、形式に関しては「検討会、ワークショップ」などの受講者参加型を求めるものが最も多かった。この二つを合わせて「事例検討会」という記述もみられた。平澤・神野・池谷ほか（2007）は、特別支援教育コーディネーター向けの講座を3年間実施した成果から、講義や講演からの情報を踏まえながら学校現場の実践を題材としてその事象を分析する枠組みを提供し、課題解決のために考え討論する場を継続的にもつことが受講者の見通しにつながる、という点を指摘している。また藤井（2008）は、同僚間の学び合いが教員の力量形成に影響していると述べている。したがって「事例検討会」という研修方法は、参加した教員の力量を高めるために優れた方法であることが示唆される。米沢・岡本・林（2011a）は、教員の意識を高めるような研修や児童への支援を検討する仕組み等の学級担任への支援は、それが提供されるだけでなく学級担任がそれら支援の取り組みを有効だと判断している場合に初めて特別支援教育が円滑に推進される可能性があることを指摘している。では、研修を企画するにあたって学級担任が有効だと判断するのはどのようなものであろうか。小中学校教員ではないが、特別支援学校の教員を対象に校内研修の実態調査を質問紙法を用いて検討した砂田・是永（2009）によると、調査対象である特別支援学校教員が「校内研修の評価点」として最も多く回答した点が「実践に活かせる」であったのに対し、「校内研修の改善点」として同様に最も多く回答されたのが「実践に活かさない」であった。この結果から砂田・是永（2009）は、校内研修の内容精選が検討されるべきであると指摘している。この点から考えると、研修会の企画にあたっては、知識の伝達に重点をおくよりも、個々の教員が直面している課題を取り上げる

ものの方が、有効である可能性が考えられる。また、森(2010)は学校コンサルテーションでグループ討議形式の校内研修を行った結果、教師が自らの仕事を省察し、主体的・創造的な実践の一助となったと考察している。そのための有効な関与方法は、教員一人一人の経験にしまい込まれた知見の「言語化」を促進することであった。したがって、本調査でニーズの高い研修の形式として挙げられた「事例検討会」は、自らが抱える特別な支援を必要とする児童生徒の指導に関する課題を解決するだけでなく、教師が主体的に解決できるようになることを援助するためにも有効な研修ではないかと考えられる。

最後に、これらを踏まえて上小地域における研修の企画について考察する。小中学校の教員を対象にした特別支援教育の研修が進み、一般的な知識にとどまらないそれぞれの現場のニーズに応じた事例検討が必要とされているのは全国的な傾向ではないかと予想されるが、上小地域においても、先に述べたような、学級担任が有効だと感じられる実践に活かせる事例検討会を企画していくことは有効であろう。また知識の伝達だけでなく、個々の教員が直面している課題を取り上げ、それを教員自らが主体的に解決できる仕組みとして機能させることが大切である。さらに地域の特性を考えると、以下の点を指摘できる。上小地域4市町村のうち比較的規模の小さい3市町村では、小学校は1校から5校、中学校は1、2校と少ない。このため、いくつかの小学校と1校の中学校をまとめた中学校区で考えると、地域ごとのまとまりが把握しやすい。上小地域では最も大きい上田市においても、2006年に合併して現在の上田市になる以前の丸子、真田、武石といった各地域でのまとまりが強く、小中学校の規模は先の3市町村と同じような状況にある。このような地域特性から、学校単位での研修ではなく、中学校区をまとまりとした数校の小中学校での研修が有効に機能する可能性が考えられる。本研究の結果では、小中学校いずれにおいても、特別支援学校教員免許状をもっているに越したことはないが免許状の有無よりも知識や指導力が大切だと考えており、求められる専門性についての回答でも小中学校間で差がなかった。しかし、先に考察で述べたように、小

学校と中学校とでは免許状と専門性に関して何らかの認識の差があり、中学校教員の求める専門性にはより困難な状況を解決する力が含まれている可能性が推察される。小学校と中学校の間には制度としての違いは存在するが、そこに通う児童生徒本人の変化は連続的なものであり、中学校に進学したからといって劇的に児童生徒本人が変わるわけではない。仮に中学校において適応上の問題等があったとすれば、それは小学校での生活とも密接に関わるものである可能性が大きい。このようなことから、現実的に交流のある小中学校のまとまりを対象とした具体的な事例を取り上げて検討する方法が、地域の特性を踏まえた研修として効果的である可能性が考えられる。

#### 参考文献

- 姉崎弘「特別支援教育における教師の研修に関する一研究——障害児学校教師と小・中学校教師へのアンケート調査から」『三重大学教育学部研究紀要』第56巻、2005年、257-269頁
- 橋本創一・小池敏英・藤野博・松尾直博・出口利定・太田昌孝・渡邊健治・上野一彦「特別支援教育における教師研修・教師支援と教員養成に関する研究—通常学級に在籍する発達障害児の教育支援に求められる教員研修について—」『東京学芸大学紀要1部門』第56巻、2005年、377-388頁
- 平澤紀子・神野幸雄・池谷尚剛・坂本裕・廣瀨忍・谷崎毅・大井修三「特別支援教育コーディネーターに関する教師の実践的な行動形成への支援—特別支援教育コーディネーター実践講座3年目の取組から—」『教師教育研究』第3巻、2007年、255-261頁
- 川合紀宗・竹林地毅・藤井明日香・落合俊郎・朝日滋也「特別支援教育に携わる教師に対する専門性向上のための研修体制に関する研究」『発達障害支援システム研究』第10巻第1号、2011年、27-34頁
- 藤井和子「特別支援教育における難聴・言語通級担当教員の専門的力量形成に関する研究：新潟県における実態調査から」『上越教育大学研究紀要』第27巻、2008年、107-117頁
- 濱淵雅樹・二宮信一・栢野彰秀「特別支援教育に関わる校内研修のあり方：全教員で児童を支援するための研修方法とシステムの開発に向けて」『釧路論集：北

- 海道教育大学釧路分校研究報告』第42巻、2010年、199-207頁
- 松村勘由・大内進・笹本健ほか「中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた市区町村教育委員会の取組」『国立特別支援教育総合研究所研究紀要』第36巻、2009年、3-15頁
- 文部科学省「特別支援教育の推進について（通知）」、2007年
- 文部科学省「平成22年度特別支援教育体制整備状況調査調査結果」、2011年
- 森正樹「学校コンサルテーションによる保護者支援に関する教師の専門性の開発－モデル事例を活用した校内研修の試み－」『埼玉県立大学紀要』第12巻、2010年、149-157頁
- 砂田真実・是永かな子「特別支援学校教員の授業力向上のための校内研修」『高知大学学術報告書』第58巻、2009年、51-74頁
- 田中敦士「沖縄県内離島勤務の現職教員における特別支援教育に対する研修ニーズ」『琉球大学教育学部紀要』第75巻、2009年、147-153頁
- 米沢崇・岡本真典・林孝「通常学級担任への支援の有無とその有効度別にみた特別支援教育の展開に関する一考察」『教育実践総合センター研究紀要』第20巻、2011年a、187-193頁
- 米沢崇・岡本真典・林孝「小学校における特別支援教育の推進状態についての意識調査」『教育実践総合センター研究紀要』第20巻、2011年b、337-342頁